

かわしま

No. 136

令和4年1月25日



北からの訪問者（越辺川）



新年のご挨拶

2 ～ 3

12月定例会

委員会の動き

4

12月定例会

各議員の賛否

5

一般質問

町の考えを問う

6

～ 10

新年のご挨拶

議長 小峯 松治



明けましておめでとうございます。
町民の皆様には、希望に満ちた新春をお健やかに迎え、のことと心からお慶び申し上げます。
昨年、新型コロナウイルス感染症対策等に追われた一年でありました。ワクチン接種の2回目、3回目が終わり、全国で8割近い接種により、新規感染者が少なく、収束の兆しが見え始めてきました。しかし、年末にまた新たな変異株「オミクロン株」が発見され、感染拡大が懸念されています。3回目のワクチン接種を順次行うとしており、その効果に期待しております。
また、東京オリンピック・パラリンピックがコロナ禍ではありましたが、一年遅れでも無観客など多くの制約の中で



冬



秋



夏



春

開催されました。オリンピックでは、アメリカ、中国に次ぐ金メダル27個など日本選手の大活躍は、日常生活の閉塞感を和らげ、国民に勇気と感動を与え、大きな意義があったことと思います。

議会におきましては、9月議会定例会において、町の施策・課題等の調査研究のため、「ごみ処理施設建設に関する特別委員会」と「地方創生・行財政特別委員会」を設置し、議会として喫緊の諸課題等に積極的に取り組んでまいることになりました。

今年は、コロナと共存しながらも、従来の日常生活を取り戻し、活力と潤いのあるものになるよう願っています。

干支は「壬寅」の寅年で、「陽氣を孕み、春の胎動を助く」冬が厳しいほど春の芽吹きは生命力に溢れ、華々しく生まれる年になるといいます。まさに、コロナ禍の試練に耐え、華々しく生まれ変わる年になつて欲しいと思います。

また、川島町制施行50周年の節目の年でもあり、先人の懸命な努力と尽力により、現在の発展した郷土に「誇りと

感謝」を持ち、これからの100周年に向け、町民皆様が町を「愛し育み」一層の発展に繋げていただきますようお願い申し上げます。

議会といたしましても、町民皆様の付託に応えるため、諸課題に真摯に向き合い、町発展及び町民福祉の向上に努めてまいります。

今年が町民皆様にとって、災害の無い幸多き年になりますようご祈念申し上げます、新年のご挨拶といたします。

謹賀
新年



洪谷議員 粕谷議員 稲村議員 森田議員 柴田議員 矢内議員 加藤議員
 石川議員 爲水議員 新井副議長 小峯議長 小高議員 道祖土議員 菊地議員

総務経済建設常任委員会

舗装道路の修繕

問 修繕工事の場所と内容は。
答 かわじま中央通りのうち、役場跡地から北西へ約700メートル（圏央道の下まで）の工事です。傷んだアスファルト舗装の打ち替えにあわせ、路盤の強化を図ります。



かわじま中央通り（平沼地内）の修繕予定場所

開発区域指定の特例

問 都市計画法改正により、市街化調整区域において、開発ができるのか。
答 法改正に基づく、条例の改正を行います。地域の実情や安全上及び避難上の対策を考慮した上で区域指定を可能とし、開発が認められることとなります。

下水道条例の一部改正

問 下水道条例の改正内容、及び名称を「指定下水道工事店」とした理由は。
答 下水道法の一部改正により引用する条文の改正と、指定する更新期間を2年から5年に延長、及び水道事業と区分をするため、名称を「指定下水道工事店」としました。

道路の管理修繕で交通事故防止

委員長コメント

埼玉県では平成14年度以降、概ね5年ごとに通学路安全総点検を実施しております。今年度は、この点検により、町では、最終的に65か所を整備計画箇所とし、計画的に対応されます。道路や標識の破損、路肩や歩道等の崩れは早期に修繕が必要です。

文教厚生常任委員会

町民体育館のエアコン使用料

問 使用料は1時間当たり3千円だが、利用登録団体の減免は。
答 受益者負担の観点から現在のところ減免は考えていません。
問 今後、小中学校の体育館への設置は。
答 ランニングコストや使用頻度を考えて検討します。

伊草小学校トイレの改修工事

問 伊草小トイレ改修工事の内容は。
答 小学校の感染症対策で、和式トイレ24器、洋式トイレ21器を全て温便座のウオシュレットに、22器の小便器を感知式洗浄にし、手洗いを自動水栓に、室内照明等を人感センサーにし来年度工事予定です。

保育士の人員確保

問 人材派遣会社と町の採用の違いは。
答 人材派遣会社の契約額は、会社経費が含まれるため、町の採用の給料約18万8千円の2倍近い金額になります。今後は費用のかからない方法を考えていきます。また、給料も見直しを考えています。



町民体育館にエアコンが設置されました

エアコンが設置された町民体育館

委員長コメント

川島町民体育館のエアコン設置の目的は、避難所の感染症対策としての環境整備ですが、通常時にはスポーツやレクリエーションの際、エアコンを使用することもできますので、町民の健康増進や交流の場として活用していただけたら幸いです。

各議員の賛否

※「○」は賛成、「×」は反対を表しています。また、「―」は議長もしくは退席のため表決しておりません。

上 程 さ れ た 議 案	結 果	議 員 氏 名													
		加藤 進	渋谷 幸司	矢内 秀憲	粕谷 克己	柴田 一典	稲村美代子	新井 悦子	爲水 順二	森田 敏男	菊地 敏昭	石川 征郎	道祖土 証	小高 春雄	小峯 松治
専決処分の承認															
専決処分の承認（令和３年度川島町一般会計補正予算（第５号））	承認	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
条例の一部改正															
川島町個人情報保護条例並びに川島町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
川島町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
町長等の給与等に関する条例の一部改正	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
川島町一般職員の給与に関する条例等の一部改正	可 決	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	—
川島町体育施設設置及び管理条例の一部改正	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
川島町民体育館・武道館設置及び管理条例の一部改正	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
川島町都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の一部改正	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
川島町下水道条例の一部改正	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和３年度 補正予算															
川島町一般会計補正予算（第６号）	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
川島町水道事業会計補正予算（第２号）	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
川島町下水道事業会計補正予算（第３号）	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
川島町一般会計補正予算（第７号）	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
町道路線の廃止															
町道路線の廃止（町道５７６３号線）	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
人事に関すること															
固定資産評価審査委員会委員の選任（野口久美子氏）	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
固定資産評価審査委員会委員の選任（根岸智仁氏）	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
人権擁護委員の推薦（大野晴代氏）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
教育委員会委員の任命（猪鼻昌江氏）	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

（※議員名は、議席順となっております。）

町の考えを問う

町政一般質問要旨 12月6日、7日に一般質問が行われました。

※一般質問の内容は各質問議員によって編集されています。

※質問項目の区分により太字にしています。

渋谷 幸司 議員 1 少子化対策について 2 加齢性難聴者への補聴器購入助成について	稲村 美代子 議員 1 小中一貫校について 2 通学路の安全対策について	矢内 秀憲 議員 1 町の人口減少、及び少子化対策について 2 町制施行50周年記念事業の方針等について	小高 春雄 議員 1 町制施行50周年記念事業に家族のきずなをテーマに	柴田 一典 議員 1 地域活動センターの方向性について	新井 悦子 議員 1 地域公共交通について 2 障がい者が社会参加しやすい町づくりについて	加藤 進 議員 1 住宅リフォーム補助金制度について 2 ご当地ナンバーについて	菊地 敏昭 議員 1 町の社会インフラ整備について 2 出丸・小見野旧小学校について 3 町の小中一貫教育構想について 4 町道（農道）の保全について	粕谷 克己 議員 1 新型コロナウイルス感染症対策支援事業について 2 水害時の避難に関する実態調査結果と緊急避難場所の整備について
---	---	---	---	---------------------------------------	--	---	--	---

問 出生率を向上させる町の考えは。

答 子育て支援を強化したい。

（少子化対策について）

問 川島町にとって人口減少が大きな問題です。合計特殊出生率を引き上げるためには、川島町で産んで育てたいと思ってもらえる子育て支援が必要と思うが町の考えは。出生率の高い自治体ではどのような独自の子育て支援策に取り組んでいるか。また、県内で給食費の無償化・補助に取り組んでいる自治体は。

答 平成31年の合計特殊出生率の目標値は1・09でしたが、実質的には0・98でした。若者に来ていただく、子どもを産み育てていただくことは大変重要です。子育て支援を強化して人口減少に歯止めをかけていきたいと思っています。

出生率の高い滑川町や横瀬町では、給食費の無償化や助成、こども医療費を18歳まで無償化や出産祝金等に取り組んでいます。県内で給食費の無償化を実施しているのは4自治体です。一部補助等を実施しているのは15自治体あります。

（加齢性難聴者への補聴器購入助成について）

問 難聴は、認知症の最も大きな危険因子です。難聴に対処することで認知症が積極的に予防できると言われていたが町の考えは。また、県内で加齢性難聴者に補聴器購入の補助を行っている自治体は。

答 難聴の症状を、早期に認識して早期に対処することで認知症の重症化を予防できます。県内では朝霞市が補聴器購入補助を行っています。



渋谷 幸司



雲仙市のふるさとサイトから
給食費の無償化に取り組む自治体（ふるさと納税寄付金を活用）

問 小中一貫校化の説明会の予定は。

答

適切なタイミングでの実施を検討しています。

(小中一貫校について)

問 平成28年2月の「川島町立小学校規模適正化計画」では、「施設一体型の小中一貫校の整備を検討していく」とありますが、施設分離型でなく施設一体型になった理由は。

答 平成30年に設置された「川島町小中一貫教育推進協議会」では、施設分離型と施設一体型を視察し、研究・検討を行ってきましたが、小中学校の一体感や教科担任制等、教育効果が高い施設一体型が望ましいと考えています。

問 川島中学校への小中一貫校化については、いつ、どのような形で決定されたのか。

答 平成28年の「川島町立小学校規模適正化計画」では、小規模校化した三保谷小、出丸小、八ッ保小、小見野小の教育環境の改善を図るとしており、4校の児童の通学区域である川島中を核として、小中一貫教育の実現を目指すものと考えています。



小中一貫校化が予定されている川島中学校

明会が必要だと思いが。

答 今年度中に、具体的な姿が明らかになるようなまとめを行う予定で、広報やHPで周知します。説明会は適切なタイミングでの実施を検討しています。(通学路の安全対策について)

問 通学路の安全総点検により61か所の危険箇所を確認したとのことですが、内訳は。

答 中山小15か所、伊草小17か所、つばさ南小13か所、つばさ北小10か所、川島中5か所、西中1か所です。



稲村 美代子
いなむら みよこ

問

町制施行50周年を契機とし、「川島町健康都市宣言」の制定はどうか。

答

示唆に富んだご提案ですので、前向きに推進できるよう考えます。

問 我が町は、主に「かわべえ健康マイレージ」などの普及に取り組み、全町的な健康促進が成功しています。結果、国保税の引き下げにつながり、ここ5年連続で知事から「健康長寿優秀市町村賞」を受賞しております。そこで提案ですが、町制施行50周年を契機に、そこから始まる未来のために「川島町健康都市宣言」の制定を提案します。町長の考えは。

答 SDGsの推進や脱炭素社会に向けて取り組む中、現在はコロナウイルスということ、いかに、健康に過ごすかが非常に大事であります。示唆に富んだご提案でありますので、前向きに推進できればと考えます。

問 人口減少対策としての移住の方法は、Uターン、Iターン、Jターンがあるが、何かに絞った方法で町のPRができないか。

答 まずは川島町を知ってもらうこと、週末人口を増やすため、関係人口や交流人口を増やしたいと考えています。パターンを絞った方法に特化することも大事



矢内 秀憲
やない ひでのり

ですが、まずは移住先に選択されるよう、本町の自然や立地を活かしつつ、ここで子どもを育てたいと感じる移住促進を考えます。

問 少子化対策として、本町への転入や転居の場合、町独自の「子育て世帯引越し支援補助事業」の新設を提案します。検討は可能か。

答 子育て世帯を対象とした支援策として、この案については町として、協議いたします。



平沼かわべえいきいき体操

問 町制施行50周年記念事業に家族のきずなをテーマに。

答 きずなは家族が原点として取り組む。

問 町は、令和4年に町制施行50周年を迎えます。この機に、町の将来像を推進するには、福祉、教育、人づくりを充実し、各家庭が「ほほえみ」からと考え、「きずな」をテーマに種々企画を取り入れて頂きたく提案します。

答 「きずな」の言葉は、10年前の東日本大震災の復興支援を思い浮かべます。人と人との結びつきは、日常生活を送るうえでも大切なことであり、その原点は家族であると思います。事業の推進にあたっては、家族が集い、互いにコミュニケーションを図り、きずなを深めるような企画を検討してまいります。

問 教育の基本は家庭です。家族の「きずな」が深まるよう教育面から取り組み、さらなる、家族、友達の「きずな」を大事にした行事を提案します。

答 家庭は教育の原点です。教育は、乳幼児期の「親子の絆」形成に始まり、「あたたかい家族のふれあい」を通して「基本的な生活習慣や思いやり、善悪の



小高 雄雄
お だか ぼる お

判断」などが育ちます。コロナ禍の中でも、家族の絆が深まるような事業の実施に努めます。

問 「家族の絆(きずな)の日」制定については種々手続きが必要と考えるが、山口県宇部市は制定しているが。

答 制定にあたっては、継続していくことや、これから先の事業展開を考えていく必要があります。家族のきずなをテーマに取り組んでいる他の自治体を参考に、研究してまいります。



家族のきずな

問 地域活動センターの方向性は。

答 検討委員会を早期に立ち上げ、対応していきます。

問 先日、策定された町の総合振興計画の中でも、「地域活動センターを設置し、つどいの場として、コミュニティづくりや、社会活動を通じた地域づくりに取り組みます」とあります。

しかし、仮称「地域活動センター」の概要が見えていません。

近隣の自治体でも、公民館を地域活動センターに移行し、主に、住民の自主的な活動の場を提供し、時には、地域のコミュニケーションを図ることを目的とする事業を展開しています。

今後の方向性をいち早く示すためにも、検討委員会(大学などの研究者、現在、運営や活動をしている方や、若者などが構成メンバーに加わった)を早期に立ち上げ、これからのコミュニティや、生涯の学びの場の在り方を、提案していただく必要があると思いますが、町の見解は。

答 コミュニティづくりに、大きく貢献してきた地区公民館も、施設の老朽化や、地域コミュニティの希薄化、価値観の多様化



柴田 典一
しば た かつ のり

など、社会状況の変化を受け、公民館制度そのものも、見直す時期にきていると考えています。ご指摘いただいた「地域活動センターの今後の方向性」を検討するための、大学の研究者や、若者も含めた検討委員会の設置については、貴重なご提言と受け止め、早急に方向性を検討してまいります。



公民館から市民活動センターに移行された東松山市の施設

問

アプリ活用によるデジタル障がい者手帳は。

答

アプリと紙の手帳で使用の選択を。

問 障がい者が外出するのに必ず障がい者手帳を携帯しています。公共交通の割引や各種公共施設での利用時に提示します。紙手帳は擦れたり、破けたり、またサイズが微妙に大きいのでパスケースにも入らず、工夫をして持ち歩いています。手帳を見せるたびに個人情報を見られてしまうので手帳所有者の心理的負担を招きます。また、手帳を確認する側の手間もあります。そこで、デジタル電子手帳ミライロIDがあります。埼玉県でも導入をして公共施設などに活用していますが、町の考えは。

答 ミライロIDは無料で使えるスマホのアプリで、利用可能な施設が全国で約3,200か所あります。障がい者割引サービスを提供する企業側が利用登録を行うことで、手帳の原本提示ではなく、スマホの提示でもサービスを受けることができるようになります。埼玉県も、令和3年3月に利用登録を行い、県の施設でミライロIDが使えるようになっていきます。スマホ使用が



障がい者手帳をデジタル手帳に活用できるミライロID

不得意の方もいるので、アプリと紙の手帳の使いやすい方を選択していただければと思います。問 地域公共交通の今後のバス路線の維持は。

答 若葉駅から役場庁舎までを運行していましたが、コロナ禍もあり路線変更もしましたが、利用度が少なく、目標に対し運送収入が見合わないため、令和3年度で路線廃止になります。



新井悦子

問

「住宅リフォーム補助金制度」は。

答

町内業者の受注機会増加のために前向きに見直します。

問 住宅リフォーム補助金制度について伺います。この制度は、住民が地元業者に工事を発注して、住宅リフォームを行った場合、その経費の一部を自治体が助成するものです。当町においても、実施していますが、町内事業者を受注が増える事で事業者支援に繋がると思いますが、補助金の交付対象は。

答 補助金の申請資格は、町内に住宅を所有し、生活している建物で町内事業者が20万円以上のリフォーム工事を行う事。また、補助率及び上限額は、一般世帯で工事費5%、上限額は10万円です。18歳未満の子どもがいる子育て世帯では上乗せがあり、工事費の10%で上限額20万円となります。

問 補助金は一度しか交付が受けられないという制約がありますが、経年劣化により5年から10年を機に、手を加える必要があると考えられます。事業者や住民に寄り添った制度とすべく、回数制限の撤廃について伺います。



加藤進

答 限られた財源の中で多くの方に恩恵が行き渡るように、一度この補助を受けた方は、2回目は受けられないとしておりましたが、ご指摘を重く受け止め見直しをする方向で進めます。

問 ご当地ナンバーについて伺います。来年当町50周年です。地域の振興や広告塔、地元愛着心が持てるツールのひとつと考えますがいかがか。

答 記念事業の基本方針に合致していると考えます。導入に向けて準備を進めてまいります。



いよいよご当地ナンバー導入

問 高台避難場所の完成予定は。

答 旧出丸小学校周辺の高台整備は、令和6年度から工事着手予定です。

問 町長の公約の一つである高台避難場所の面積・完成予定は。

答 面積約2haで今年度に基本計画を策定し、国・県との協議調整を行い、その後、設計・測量及び用地買収等を行い、令和6年度から工事着手予定です。

問 インター南側開発の計画は。

答 県農業政策課、その後関東農政局との協議を経て市街化区域編入等の都市計画手続に着手する予定です。進出企業への分譲時期は、令和6年度末までに造成工事を完成させ、令和7年度末には分譲が完成し、その後各企業が建築工事に着手作業開始する計画です。完成後の税収見込額は進出企業が確定していませんので、川島インター産業団地を基準に算出すると約2億5千万円の税収が見込めます。安心できる盛土の高さは、水害リスクを考慮したうえで各企業の判断において進出計画をお願いします。

問 出丸・小見野旧小学校について年間維持費は。



菊地 敏昭
きく ち とし あき



街路樹が目隠しになって危ない

答 約1千70万円で光熱水費が約3分の1です。施設貸出し収入は約4百50万円です。

問 町道（農道）の保全是。

答 町は交通量の多い道路・交差点など地先管理が困難な場所を年2回程除草していますが、多くの町道は地先管理をお願いしています。高齢化が進み課題も多いので管理の研究を行っていきます。旧国道の街路樹は現在3百33本です。年間の維持管理費用は、令和3年度契約額ベースで4百40万円です。今後管理方法を協議し、更に充実させていきたいと思っています。

問 米価低落への支援策は。

答 お蔵米生産者へ支援事業（対策費5百50万円）を行います。

問 コロナ禍で20年産米の余剰が米価下落の要因で大規模農家ほど影響が大きいと言われるが、一反当たりの減収額は。

答 最終的にどの程度になるかわかりませんが、仮に同等の対策が一切ないと仮定すると、昨年度と比較し一反当たり3万1,200円（コシヒカリ八俣収穫で）ほどの減収となります。

問 減収の影響から次期作付が懸念され、久喜市等では次期作付種苗等の支援（コロナ対策交付金で一反当たり3,500円助成）を行っているが町も支援できないか。

答 減反政策が廃止され、個々の経営判断で米作りが行われており、町としては農家の経営基盤安定を考え農地の集積・集約化、圃場の区画拡大均平化事業への支援を行います。

問 米の消費拡大策は。

答 学校給食でお蔵米の提供、ふるさと納税の返礼等消費拡大に努めております。歳末助け合い運動では対象世帯（680）に、3キロのお米をお届けします。



粕谷 克己
かす や かつ み

問 水害時の避難に関する実態調査結果では広域避難に課題があると考えらるが。

答 町内に留まると回答（46%）した方が多く、今後自治会・各種団体・企業にもハザードマップ・マイタイムライン出前講座を行い広域避難を呼びかけてまいります。

問 旧小学校への公民館移設が計画されているが指定避難所として整備計画はあるのか。

答 旧小見野小では現公民館隣接地に駐車場を拡充し、旧出丸小ではトイレの改修を行っており、今後、高台避難場所の整備に合わせて進入路の拡幅等検討していきます。



KJブランド認証品である川越藩のお蔵米

川島町議会特別委員会行政視察報告

地方創生・行財政特別委員会

町は、年度内に設立を目指す地域商社に対して出資（1,500万円予定）を行うことから、いち早く会社法人として地域商社を立ち上げた茨城県桜川市の取組状況を視察しました。

視察は11月17日に、委員6名と議長参加のもと市役所を訪問し、総務企画室長等から地域商社設立までの経緯や地域商社の現状をお伺いしました。

また、地域商社が運営する施設「加波山市場」の視察も行いました。

桜川市は平成17年に3町村（旧岩瀬町・真壁町・大和村）の合併で誕生し、人口は38,900人ほどです。



桜川市議会での説明

地域商社 クラセル桜川



実証店舗「加波山市場」の様子

株式会社クラセル桜川は、市の地域商社とし令和3年2月に設立されました。株式会社設立に当たっては市と商工会が出資し、資本金は1,200万円（うち市の出資額1,000万円、出資割合83・3％）で、市内で生産される農産物や加工品、工芸品を全国に発信することで、地域にさらなる収益をもたらすことを企業目的としています。

また、同社は市が地域振興拠点施設実証店舗として整備した「加波山市場」の運営及び管理を任されています。

町の地域商社にも地域資源を発掘し地域産品の高付加価値化や販路開拓に努めてもらいたいと考えています。

ごみ処理施設建設に関する特別委員会

川島町は大規模な水害が発生した場合に町内全域が浸水するため、新しいごみ処理施設の建設場所は、水害に備えられることが重要な視点と考えられます。そこで、多摩川と浅川の合流地点に建設された日野市の「浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設」を視察してきました。

視察は12月21日に、委員7名と議長が参加し浅川清流環境組合（日野市、国分寺市、小金井市、人口合計約44万人）を訪問し、加藤事務局長等から組合の設立経緯や施設の概要などの説明を受け、その後、搬入路やごみピット、最新鋭の操作室などを案内していただきました。



浅川清流環境組合での説明



可燃ごみ処理施設の見学

「浅川清流環境組合新可燃ごみ処理施設」は、令和2年3月に竣工した新しい施設です。ごみ処理能力は一日に228トン、全連続燃焼式（ストーカ式）で廃熱を利用して15,000世帯分の電力を発電しています。発電した電力の一部は施設内で利用し、余剰分は売電していました。建設地は日野市のし尿処理場跡地で、ハザードマップでは3～5mの浸水エリアのため、浸水対策として1mの盛土と2mの止水板を設置し重要設備は5m以上に設置することで、3mを超える浸水が起こっても被害を最小限に抑えて、早期に復旧ができるように考えられていました。また、大規模な災害が発生した場合には、避難者を受け入れるスペースと備蓄品が用意されていました。町の新ごみ処理施設建設場所を考える場合にも、浸水対策と避難場所としての活用は重要だと考えます。

議会日誌

11月

- 3日 川島町表彰式
- 17日 地方創生・行財政特別委員会
行政視察
- 24日 議会運営委員会
議会全員協議会
ごみ処理施設建設に関する
特別委員会
- 30日~12月8日 12月定例会
- 30日 議会報編集委員会

12月

- 7日 地方創生・行財政特別委員会
- 8日 議会運営委員会
議会全員協議会
- 21日 ごみ処理施設建設に関する
特別委員会行政視察
- 23日 第6次川島町総合振興計画
「行政系地域」の活用に向けた
政策研究成果報告会
町都市計画審議会
- 24日 議会報編集委員会

1月

- 7日 議会報編集委員会
- 8日 消防出初式
- 9日 成人式

3月の定例会予定

議案審議

一般質問

3/2(水)~4(金) 3/10(木)~16(水)
3月定例会は3/2~3/16の予定です。

相 談 役	〃	〃	〃	委 員 長	副 委 員 長	委 員
小 峯 松 治	加 藤 秀 進	矢 内 秀 憲	粕 谷 克 己	柴 田 一 典	渋谷 幸 司	新 井 悦 子

議会報編集委員会

令和3年川越地区消防組合議会第3回定例会は、10月1日に川越地区消防局で開会されました。議案審議の前に、閉会中の継続審査となっていた消防庁舎及び訓練施設等に関する特別委員会の委員長より、審査についての経過並びに結果が報告され、特別委員会としては、今後も慎重に調査する必要があるとして、継続審査の申し出がされ、継続審査とすることに決しました。

今定例会に上程されました議案は、議案第7号、議案第8号の2件と同意第4号です。

【議案】第7号 令和2年度川越地区消防組合一般会計歳入歳出決算認定について

令和2年度一般会計予算の総額59億5,848万4千円に対する決算額は、歳入59億3,433万6,9

76円、歳出56億2,888万4,692円、歳入歳出差引残額3億545万2,284円です。監査委員より決算審査意見書についての説明があり質疑の後、採決の結果、全員賛成で原案認定されました。

【議案】第8号 令和3年度川越地区消防組合一般会計補正予算(第2号)

歳入は、川越市・川島町の負担金980万9千円で、歳出の主なもの、川島水利施設費の防火水槽撤去費用627万円です。採決の結果、全員賛成で原案可決されました。

【同意】第4号 監査委員の選任につき同意を求めることについて

監査委員に佐藤明氏の再任をしたこととの説明があり、全員賛成で同意されました。

(道祖土)

川越地区消防組合議会

道祖土 証・森田 敏男・加藤 進

表紙解説

今年も、数千キロ離れた北の国から、海を越え、八幡団地の西側の越辺川に、白鳥が訪れました。彼らにとっても、鳥インフルエンザなどの感染症が、身近なものとして存在しています。

この冬も、渡り鳥により運ばれたとされる、毒性の強い鳥インフルエンザに感染した野鳥や、養鶏が発見され、対応されたニュースが増えています。

人も、飛行機や船舶などにより、国を越えた交流が盛んになり、パンデミックなどの感染症対策の世界的な対応が、強く求められています。

そんな中、世界的に話題になっているSDGsも、地球的に対応しなければいけない課題であることが、より身近に感じられます。

(写真・文章/柴田)

編集後記

12月議会定例会が12月8日に閉会しました。最終日には子育て世帯への10万円給付のうち現金給付5万円(先行分)の追加補正予算を審議、議決しました。

令和3年は感染症との闘いの年で、夏の東京オリ・パラ大会も無観客実施で、社会経済活動も停滞し、今も多くの方が厳しい生活を強いられています。

町のイベントも中止となるなか、議会活動も制約を受け、議会傍聴にもご不便をおかけしました。

変異株の流行でワクチンのブースター接種が実施予定されていますが、今年こそ感染症が終息し、皆様にとって良い年となりますようご祈念いたします。

(粕谷)